

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券報告書の訂正報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の2第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成21年12月15日
<b>【事業年度】</b>	第22期(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)
<b>【会社名】</b>	株式会社アルデプロ
<b>【英訳名】</b>	ARDEPRO Co.,Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 高橋 康夫
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都新宿区新宿三丁目1番24号
<b>【電話番号】</b>	03(5367)2001(代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役経営管理本部長 久保 玲士
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	東京都新宿区新宿三丁目1番24号
<b>【電話番号】</b>	03(5367)2001(代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役経営管理本部長 久保 玲士
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年11月2日に提出いたしました第22期（自平成20年8月1日至平成21年7月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第4 提出会社の状況

##### 1 株式等の状況

##### (2) 新株予約権等の状況

転換社債型新株予約権付社債

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

##### (1) 連結財務諸表

連結附属明細表

社債明細表

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第4 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (2) 【新株予約権等の状況】

転換社債型新株予約権付社債

<訂正前>

(平成20年8月6日取締役会決議)

株式会社アルデプロ第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成20年8月27日発行)		
	事業年度末現在 (平成21年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	100個	
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数	(注1)	
新株予約権の行使時の払込金額	(注2)	
新株予約権の行使期間	(注3)	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	(注4)	
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は、 できないものとする	
新株予約権の譲渡に関する事項	(注5)	
代用払込みに関する事項	(注6)	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注7)	
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,002	

(注)1 本新株予約権を行使すること(以下「行使」という。)により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分(以下当社普通株式の発行又は処分を「交付」という。)する数は、行使された本新株予約権に係る本社債の払込金額の総額を以下2記載の転換価額(ただし、以下2(3)記載の転換価額の調整によって調整された場合は調整後の転換価額)で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

- 2 (1) 本新株予約権1個の行使に際してする出資の目的とされる財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額は、当該本社債の払込金額と同額とする。
- (2) 本新株予約権の行使に際して出資をなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)は、当初3,850円とする。なお、転換価額は本項第(3)によって調整されることがある。
- (3) 転換価額の調整

当社は、次に定めるとおり、本新株予約権付社債の転換価額の調整を行う。

本新株予約権付社債の発行後、本号( )乃至( )に掲げる事由のいずれかに該当

する場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times (\text{既発行株式数} + \text{交付株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

転換価額調整式により本新株予約権付社債の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- ( ) 本号 ( ) に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合（ただし、下記( )記載の証券（権利）の取得と引換え若しくは当該証券（権利）の取得と引換えに交付される新株予約権の行使による交付又は下記( )記載の新株予約権の行使若しくは当該新株予約権の行使により交付される株式の取得と引換えによる交付の場合を除く。）

調整後の転換価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。

- ( ) 当社普通株式について株式分割又は株式無償割当てを行う場合

調整後の転換価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当てについて株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、また、当社普通株式の無償割当てについて株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がない場合には、当該割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。

- ( ) 本号 ( ) に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式、当社普通株式を交付することと引換えに取得される株式又は取得させることができる株式若しくは当社普通株式の交付を請求することができる新株予約権を交付することと引換えに取得される証券（権利）又は取得させることができる証券（権利）、又は行使することにより当社普通株式若しくは当社普通株式を交付することと引換えに取得される株式又は取得させることができる株式の交付を受けることができる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下同じ。）を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後の転換価額は、発行される証券（権利）又は新株予約権（以下「取得請求権付証券等」という。）の全てが当初の条件で取得又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして（当社普通株式を交付することと引換えに取得される株式又は取得させることができる株式若しくは当社普通株式の交付を請求することができる新株予約権を交付することと引換えに取得される証券（権利）又は取得させることができる証券（権利）、又は当社普通株式を交付することと引換えに取得される株式又は取得させることができる株式の交付を受けることができる新株予約権の場合、さらに当該株式又は当該新株予約権の全てが当初の条件で取得又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして）転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権及び新株予約権付社債の場合は割当日）又は無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。

ただし、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。

上記にかかわらず、取得又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付証券等が発行された時点で確定していない場合は、調整後の転換価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付証券等の全てが当該対価の確定時点の条件で取得又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして（当社普通株式を交付することと引換えに取得される株式又は取得させることができる株式若しくは当社普通株式の交付を請求することができる新株予約権を交付することと引換えに取得される証券（権利）又は取得させることができる証券（権利）、又は当社普通株式を交付することと引換えに取得される株式又は取得させることができる株式の交付を受けることができる新株予約権の場合、さらに当該株式又は当該新株予約権の全てが当初の条件で取得又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして）本号 ( ) に定める転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

- (iv) 本号 ( ) 乃至 ( ) の各取引において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号 ( ) 乃至 ( ) にかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用するものとする。

この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。ただし、株券の交付については、当社は行使の効力発生後すみやかに株券を交付する。

(調整前転換価額 - 調整後転換価額) × 調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数  
株式数 =

調整後転換価額

この場合に1株未満の端数を生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

転換価額調整式により本新株予約権付社債の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- ( ) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。
- ( ) 本欄 ( ) に定める転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日（ただし、本欄 ( ) の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の東京証券取引所（当社普通株式の東京証券取引所への上場が廃止された上で、当社普通株式が他の証券取引所に上場される場合には、当該他の証券取引所（当該他の証券取引所が複数の場合には、当社普通株式の普通取引の出来高等を考慮して、当社が最も合理的に適切と判断し、本新株予約権付社債の社債権者の同意を得た証券取引所））における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とする。  
この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。
- ( ) 本号 ( ) に定める転換価額調整式で使用する既発行株式数は、基準日がある場合はその日、又、基準日がない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。又、本号 ( ) の株式分割の場合には、転換価額調整式で使用する交付株式数は、株式分割のための基準日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

本号 の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、合理的に必要な転換価額の調整を行う。

- ( ) 株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割又は当社を完全親会社とする株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。
- ( ) その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。
- ( ) 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

本欄 ( 3 ) により転換価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額及びその適用の日その他必要な事項を本新株予約権付社債の社債権者に通知する。ただし、本欄 の場合その他適用の日の前日まで前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。

- 3 本新株予約権付社債の社債権者は、平成20年8月28日から平成21年8月26日までの間（以下「行使期間」という。）、いつでも、本新株予約権を行使することができる。ただし、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とする。また、当社が以下8(4)の記載事項により本社債を買入消却する場合には、本社債が消却される時以後、当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日以後、本新株予約権を行使することはできない。また、当社が以下2(3)記載の本新株予約権付社債の社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、繰上償還請求書が償還金支払場所に提出された時点より本新株予約権を行使することはできない。本新株予約権は、会社法第287条の定めにより行使することができなくなった時点において消滅する。

- 4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格は、本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の発行価格は、当初3,850円とする。なお、以下記載の7によって転換価額が修正された場合は、調整後の転換価額とする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前号記載の資本金等増加限度額から前号に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- 5 本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本社債又は本新株予約権の一方のみを譲渡することはできない。
- 6 本新株予約権の行使に際して代用払込みは行われず、但し、本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、その価額は、当該本社債の払込金額と同額とする。
- 7 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）を行う場合は、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権者の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権で、下記 から までの内容のもの（以下「承継新株予約権」という。）を交付する。この場合、組織再編成行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債についての社債に係る債務は再編成対象会社に承継され、本新株予約権の新株予約権者は、承継新株予約権の新株予約権者となるものとし、本要項の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用する。ただし、吸収分割または新設分割を

行う場合は、その効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して当該本新株予約権に代えて再編成対象会社の承継新株予約権を交付し、再編成対象会社が本社債についての社債に係る債務を承継する旨を、吸収分割契約または新設分割計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編成対象会社の承継新株予約権の数

組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する本社債の社債権者が保有する本社債にかかる本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

承継新株予約権の目的たる再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

承継新株予約権の目的たる再編成対象会社の株式の数

当該組織再編成行為の効力発生日の直前において有効な本新株予約権の転換価額を別記「転換価額の調整」に準じた調整を行ったうえ、別記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。なお、組織再編成行為の効力発生日以後における承継新株予約権の転換価額は、別記「転換価額の調整」の調整に準じた調整を行う。

承継新株予約権の行使に際して出資の目的とされる財産の内容及びその価額

交付される各承継新株予約権の行使に際して出資する目的とされる財産は、当該各承継新株予約権に係る本社債とし、当該各社債の価額は、別記「新株予約権の行使時の払込金額」に定める価額と同額とする。

承継新株予約権の行使期間

別記「新株予約権の行使期間」に定める本新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、別記「新株予約権の行使期間」に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

承継新株予約権の行使の条件及び承継新株予約権の取得条項

別記「新株予約権の行使の条件」及び別記「新株予約権の消却の事由及び消却の条件」に準じて決定する。

## 8 償還の方法及び期限

(1) 本社債は、平成21年8月27日にその総額を額面100円につき金100円で償還する。

(2) 次の各号に規定する事由が生じた場合には、本新株予約権付社債の社債権者は、いつでも、その保有する本社債の全部又は一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。

(i) 税制の変更により本社債に関し当社が行なう支払につき公租公課の源泉徴収又は控除が必要となることが判明したとき。

( ) 当社の組織再編成行為（7に定義する。）、当社の資産の全部若しくは実質上全部の他の者に対する売却若しくは移転（但し、その条件に従って本新株予約権付社債に基づく義務が相手先に移転される場合に限る）又はその他の会社再編成手続で本新株予約権付社債に基づく当社の義務が他の者に引き受けられることとなるもの、に関する機関決定が行われたとき。

( ) 当社の株式の上場廃止事由が生じたとき。

本号の規定により本社債の繰上償還を請求しようとする本新株予約権付社債の社債権者は、償還すべき日の30日前までに当社の定める請求書（以下「繰上償還請求書」という。）に繰上償還を請求しようとする社債の金額を表示し、請求の年月日等を記載してこれに記名捺印した上、本項（5）記載の償還金支払場所（以下「償還金支払場所」という。）に提出しなければならない。

本社債の繰上償還請求の効力は、繰上償還請求書が償還金支払場所に到着したときに生ずるものとする。繰上償還請求書を提出した本新株予約権付社債の社債権者は、その後これを取り消すことはできない。

(3) 本項に定める償還すべき日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。

(4) 本社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。

(5) 償還金支払事務取扱者（償還金支払場所）

株式会社アルデプロ 経営管理本部

< 訂正後 >

(平成20年 8 月 6 日取締役会決議)

株式会社アルデプロ第 2 回無担保転換社債型新株予約権付社債 (平成20年 8 月27日発行)		
	事業年度末現在 (平成21年 7 月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年 9 月30日)
新株予約権の数	100個	
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数	(注 1)	
新株予約権の行使時の払込金額	(注 2)	
新株予約権の行使期間	(注 3, 9)	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	(注 4)	
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は、できないものとする	
新株予約権の譲渡に関する事項	(注 5)	
代用払込みに関する事項	(注 6)	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注 7)	
新株予約権付社債の残高 (百万円)	10,002	(注10)

(注) 1 本新株予約権を行使すること (以下「行使」という。) により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分 (以下当社普通株式の発行又は処分を「交付」という。) する数は、行使された本新株予約権に係る本社債の払込金額の総額を以下 2 記載の転換価額 (ただし、以下 2 (3) 記載の転換価額の調整によって調整された場合は調整後の転換価額) で除して得られる最大整数とする。この場合に 1 株未満の端数を生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

- 2 (1) 本新株予約権 1 個の行使に際してする出資の目的とされる財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額は、当該本社債の払込金額と同額とする。
- (2) 本新株予約権の行使に際して出資をなすべき 1 株当たりの額 (以下「転換価額」という。) は、当初 3,850 円とする。なお、転換価額は本項第 (3) によって調整されることがある。
- (3) 転換価額の調整

当社は、次に定めるとおり、本新株予約権付社債の転換価額の調整を行う。

本新株予約権付社債の発行後、本号 ( ) 乃至 ( ) に掲げる事由のいずれかに該当する場合は、次に定める算式 (以下「転換価額調整式」という。) をもって転換価額を調整する。

$$\begin{aligned} & \text{交付株式数} \times 1 \text{ 株当たりの払込金額} \\ & \text{既発行株式数} + \text{時 価} \\ \text{調整後転換価額} = & \text{調整前転換価額} \times \\ & \text{既発行株式数} + \text{交付株式数} \end{aligned}$$



転換価額調整式により本新株予約権付社債の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- ( ) 本号 ( ) に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合（ただし、下記( )記載の証券（権利）の取得と引換え若しくは当該証券（権利）の取得と引換えに交付される新株予約権の行使による交付又は下記( )記載の新株予約権の行使若しくは当該新株予約権の行使により交付される株式の取得と引換えによる交付の場合を除く。）

調整後の転換価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。

- ( ) 当社普通株式について株式分割又は株式無償割当てを行う場合

調整後の転換価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当てについて株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、また、当社普通株式の無償割当てについて株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がない場合には、当該割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。

- ( ) 本号 ( ) に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式、当社普通株式を交付することと引換えに取得される株式又は取得させることができる株式若しくは当社普通株式の交付を請求することができる新株予約権を交付することと引換えに取得される証券（権利）又は取得させることができる証券（権利）、又は行使することにより当社普通株式若しくは当社普通株式を交付することと引換えに取得される株式又は取得させることができる株式の交付を受けることができる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下同じ。）を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後の転換価額は、発行される証券（権利）又は新株予約権（以下「取得請求権付証券等」という。）の全てが当初の条件で取得又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして（当社普通株式を交付することと引換えに取得される株式又は取得させることができる株式若しくは当社普通株式の交付を請求することができる新株予約権を交付することと引換えに取得される証券（権利）又は取得させることができる証券（権利）、又は当社普通株式を交付することと引換えに取得される株式又は取得させることができる株式の交付を受けることができる新株予約権の場合、さらに当該株式又は当該新株予約権の全てが当初の条件で取得又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして）転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権及び新株予約権付社債の場合は割当日）又は無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。

ただし、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。

上記にかかわらず、取得又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付証券等が発行された時点で確定していない場合は、調整後の転換価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付証券等の全てが当該対価の確定時点の条件で取得又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして（当社普通株式を交付することと引換えに取得される株式又は取得させることができる株式若しくは当社普通株式の交付を請求することができる新株予約権を交付することと引換えに取得される証券（権利）又は取得させることができる証券（権利）、又は当社普通株式を交付することと引換えに取得される株式又は取得させることができる株式の交付を受けることができる新株予約権の場合、さらに当該株式又は当該新株予約権の全てが当初の条件で取得又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして）本号 ( ) に定める転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

- (iv) 本号 ( ) 乃至 ( ) の各取引において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号 ( ) 乃至 ( ) にかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用するものとする。

この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。ただし、株券の交付については、当社は行使の効力発生後すみやかに株券を交付する。

(調整前転換価額 - 調整後転換価額) × 調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数  
株式数 =

調整後転換価額

この場合に1株未満の端数を生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

転換価額調整式により本新株予約権付社債の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- ( ) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。
- ( ) 本欄 ( ) に定める転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日（ただし、本欄 ( ) の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の東京証券取引所（当社普通株式の東京証券取引所への上場が廃止された上で、当社普通株式が他の証券取引所に上場される場合には、当該他の証券取引所（当該他の証券取引所が複数の場合には、当社普通株式の普通取引の出来高等を考慮して、当社が最も合理的に適切と判断し、本新株予約権付社債の社債権者の同意を得た証券取引所））における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とする。  
この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。
- ( ) 本号 ( ) に定める転換価額調整式で使用する既発行株式数は、基準日がある場合はその日、又、基準日がない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。又、本号 ( ) の株式分割の場合には、転換価額調整式で使用する交付株式数は、株式分割のための基準日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

本号 の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、合理的に必要な転換価額の調整を行う。

- ( ) 株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割又は当社を完全親会社とする株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。
- ( ) その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。
- ( ) 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

本欄 ( 3 ) により転換価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額及びその適用の日その他必要な事項を本新株予約権付社債の社債権者に通知する。ただし、本欄 の場合その他適用の日の前日まで以前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。

- 3 本新株予約権付社債の社債権者は、平成20年8月28日から平成21年8月26日までの間（以下「行使期間」という。）、いつでも、本新株予約権を行使することができる。ただし、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とする。また、当社が以下8(4)の記載事項により本社債を買入消却する場合には、本社債が消却される時以後、当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日以後、本新株予約権を行使することはできない。また、当社が以下2(3)記載の本新株予約権付社債の社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、繰上償還請求書が償還金支払場所に提出された時点より本新株予約権を行使することはできない。本新株予約権は、会社法第287条の定めにより行使することができなくなった時点において消滅する。

- 4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格は、本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の発行価格は、当初3,850円とする。なお、以下記載の7によって転換価額が修正された場合は、調整後の転換価額とする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前号記載の資本金等増加限度額から前号に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- 5 本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本社債又は本新株予約権の一方のみを譲渡することはできない。
- 6 本新株予約権の行使に際して代用払込みは行われず、但し、本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、その価額は、当該本社債の払込金額と同額とする。
- 7 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）を行う場合は、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権者の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権で、下記 から までの内容のもの（以下「承継新株予約権」という。）を交付する。この場合、組織再編成行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債についての社債に係る債務は再編成対象会社に承継され、本新株予約権の新株予約権者は、承継新株予約権の新株予約権者となるものとし、本要項の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用する。ただし、吸収分割または新設分割を

行う場合は、その効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して当該本新株予約権に代えて再編成対象会社の承継新株予約権を交付し、再編成対象会社が本社債についての社債に係る債務を承継する旨を、吸収分割契約または新設分割計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編成対象会社の承継新株予約権の数

組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する本社債の社債権者が保有する本社債にかかる本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

承継新株予約権の目的たる再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

承継新株予約権の目的たる再編成対象会社の株式の数

当該組織再編成行為の効力発生日の直前において有効な本新株予約権の転換価額を別記「転換価額の調整」に準じた調整を行ったうえ、別記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。なお、組織再編成行為の効力発生日以後における承継新株予約権の転換価額は、別記「転換価額の調整」の調整に準じた調整を行う。

承継新株予約権の行使に際して出資の目的とされる財産の内容及びその価額

交付される各承継新株予約権の行使に際して出資する目的とされる財産は、当該各承継新株予約権に係る本社債とし、当該各社債の価額は、別記「新株予約権の行使時の払込金額」に定める価額と同額とする。

承継新株予約権の行使期間

別記「新株予約権の行使期間」に定める本新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、別記「新株予約権の行使期間」に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

承継新株予約権の行使の条件及び承継新株予約権の取得条項

別記「新株予約権の行使の条件」及び別記「新株予約権の消却の事由及び消却の条件」に準じて決定する。

## 8 償還の方法及び期限

(1) 本社債は、平成21年8月27日にその総額を額面100円につき金100円で償還する。

(2) 次の各号に規定する事由が生じた場合には、本新株予約権付社債の社債権者は、いつでも、その保有する本社債の全部又は一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。

(i) 税制の変更により本社債に関し当社が行なう支払につき公租公課の源泉徴収又は控除が必要となることが判明したとき。

( ) 当社の組織再編成行為（7に定義する。）、当社の資産の全部若しくは実質上全部の他の者に対する売却若しくは移転（但し、その条件に従って本新株予約権付社債に基づく義務が相手先に移転される場合に限る）又はその他の会社再編成手続で本新株予約権付社債に基づく当社の義務が他の者に引き受けられることとなるもの、に関する機関決定が行われたとき。

( ) 当社の株式の上場廃止事由が生じたとき。

本号の規定により本社債の繰上償還を請求しようとする本新株予約権付社債の社債権者は、償還すべき日の30日前までに当社の定める請求書（以下「繰上償還請求書」という。）に繰上償還を請求しようとする社債の金額を表示し、請求の年月日等を記載してこれに記名捺印した上、本項（5）記載の償還金支払場所（以下「償還金支払場所」という。）に提出しなければならない。

本社債の繰上償還請求の効力は、繰上償還請求書が償還金支払場所に到着したときに生ずるものとする。繰上償還請求書を提出した本新株予約権付社債の社債権者は、その後これを取り消すことはできない。

(3) 本項に定める償還すべき日が銀行休業日にあたる時は、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。

(4) 本社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。

(5) 償還金支払事務取扱者（償還金支払場所）

株式会社アルデプロ 経営管理本部

9 本新株予約権は、平成21年8月26日までに行使されなかったため、同日付で消滅している。

10 本新株予約権は、平成21年8月26日付で消滅しているため、新株予約権が付されている社債はないため、「」を記載しておりますが、社債としての残高は10,002百万円であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 【連結財務諸表等】

#### (1) 【連結財務諸表】

##### 【連結附属明細表】

##### 【社債明細表】

<訂正前>

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社アルデプロ	株式会社アルデプロ 第2回無担保社債	平成17年 11月29日	450,000	450,000	1.30		平成22年 11月29日
	株式会社アルデプロ 第2回無担保転換 社債型新株予約権 付社債	平成20年 8月27日	10,002,720	10,002,720 (10,002,720)			平成21年 11月27日
合計			10,452,720	10,452,720 (10,002,720)			

(注)1. ( )内は、1年以内の償還予定額であります。

#### 2. 連結決算日後5年内における1年後との償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,002,720	450,000			

<訂正後>

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社アルデプロ	株式会社アルデプロ 第2回無担保社債	平成17年 11月29日	450,000	450,000	1.30		平成22年 11月29日
	株式会社アルデプロ 第2回無担保転換 社債型新株予約権 付社債	平成20年 8月27日	10,002,720	10,002,720 (10,002,720)			平成21年 8月27日 (注3)
合計			10,452,720	10,452,720 (10,002,720)			

(注)1. ( )内は、1年以内の償還予定額であります。

#### 2. 連結決算日後5年内における1年毎の償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,002,720	450,000			

#### 3. 償還期限は平成21年8月27日ですが、平成21年11月27日まで償還義務の履行を猶予されております。